

提言「中東湾岸諸国との戦略的關係強化を求める」

－日GCC FTA交渉再開が急務－

概要

2022年12月13日

一般社団法人 日本経済団体連合会

- 現在、わが国がエネルギーの価格高騰や供給懸念に直面するなか、**原油・天然ガスの主要産出国である中東湾岸諸国との戦略的關係強化が急務**
- 日本は、2006年に湾岸協力会議(GCC)とのFTA交渉を開始、2009年に中断。**近年、GCCがFTA締結に積極姿勢を示していることを受け、各国・地域(中国、韓国、インド等)は、交渉開始・再開に動き始めているところ**
- 現状を放置すれば、他国・地域に競争条件で劣後しかねないばかりか、国家の存立にかかわる問題。**日GCC FTAの一刻も早い交渉再開と協定締結を強く要望**

I. GCC諸国との戦略的關係強化の重要性

1. エネルギーの安定供給の確保

GCC諸国は日本の原油の9割超、天然ガスの約2割を供給。エネルギー安全保障上、死活的に重要

2. 輸出・投資の拡大

自動車・同部品、鉄鋼、原動機、建設用・鉱山用機械、清涼飲料等の輸出・投資先として極めて重要かつ有望

3. 経済成長と社会課題解決への貢献

化石燃料への過度な依存から脱却し、産業多角化等を目指すなかで、膨大なインフラ需要が発生。こうした需要を確実に捉え、質の高いインフラ整備を通じて、GCC諸国の経済成長を後押しし、社会課題の解決に貢献することが必要

II. FTA締結等を通じたGCC諸国のビジネス環境改善

1. 物品貿易の自由化・円滑化

自動車・同部品、鉄鋼、輸送機械、建設用・鉱山用機械等、実質上すべての貿易における関税撤廃 等

2. 投資・サービス分野の自由化

外資制限、過度な現地人雇用義務の緩和・撤廃、外国人投資家の活動を妨げる国内規制の撤廃、サウジの地域統括拠点(RHQ)設置要件の撤回 等

3. 人の移動の円滑化

就労ビザ・滞在許可証発給要件の緩和、発給手続の簡素化、就労ビザの免除

4. 電子商取引の自由化・円滑化

データの自由な移動の確保、データ・ローライゼーション要求等の禁止

5. 法的基盤の整備

規制内容の明確化、法制度の新設・改正の際の施行までのリードタイムの確保、公正で透明性のある制度運用 等

6. 環境・エネルギー分野における連携強化

エネルギーの輸出制限を導入する場合の事前通報・協議等の安定供給に関する取極、カーボンニュートラルの実現に向けた連携に関する規定